

ふんね

やまざと

VOL.66

[6月定例議会号]
令和4年8月15日



音楽ピクニック in 宮尾 実行委員会のみなさん 会員数：20人

主な活動：宮尾地区を元気にしようと、音楽とマルシェを融合した新しい「音楽ピクニック in 宮尾」のイベントを企画。来場者や参加者が一緒になって楽しめる催しとし、恒例化を目指す。

P2. 議案審議

P4. 議員活動報告

P5. 委員会報告

P7. 一般質問

P14. 生の声を聴く

なんかんのギカイ

南関町議会の内容を分かりやすくお伝えします。

1 <議案35号～37号> 専決処分の報告及び承認を求めることについて

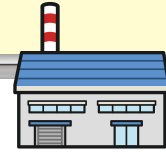
全会数承認

南関町税条例の一部、南関町国民健康保険税条例の一部が改正されました
 令和3年度南関町一般会計補正予算が地方自治法第179条第1項の規定により改正されました

2 <議案38号> 南関町工場等設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について

全会数可決

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行により、
 南関町工場等設置奨励条例の一部が改正されました



3 <議案39号> 熊本県市町村総合事務組合理約の一部変更について

全会数可決

組織名の変更に伴い、規約の一部が「小国郷公立病院組合」に変更されました

4 <議案40号> 令和4年度南関町一般会計補正予算（第1号）について

全会数可決

質疑 大津山団地建替え関係のPFI導入可能性調査業務委託料 929万5千円について

(中村議員) この調査結果が出た後に、大津山団地の建替え事業はいつから検討を始めるのか？

(建設課長) 町営住宅は老朽化が目立ち、かつ耐震性がない住宅に住んでいる方がおられ、建替え事業を進めていくべきと考える。PFI事業は、平成24年から町営住宅の老朽化対策として検討してきた。昨年、南関町地域未来構想にて、若者定住拠点として元役場庁舎跡地を民間による戸建住宅及び分譲住宅地などの検討案が上がった。大津山団地の建替えと共に、まちづくり課と協議してすすみたい事業として、合わせての調査委託予算を計上した。

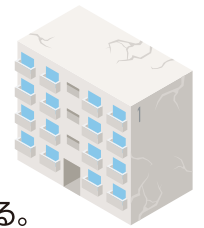
(中村議員) 最近町営住宅の空き家が非常に目立つ。建替えより子育て世代向けに経費が少ない宅地分譲を重視する考えは？

(建設課長) 今古い建物3棟を集約したい。空いた土地に、宅地分譲や民間の力を使った計画を考えたい。役場跡地も子育て世代向けで取り組んでいくことを考えている。

(中村議員) 昨年実施した PFI 調査の結果を議会に説明して、情報の共有化とともに、議会からの政策提案を受ける考えは？

(建設課長) 国土交通省の PFI 事業者と連携した事業を支援する制度に応募して、その調査結果が3月末に届いた。本議会終了後に何回かに分けて説明したい。

※PFIとは…民間が事業主体としてその資金やノウハウを活用して、公共事業を行う方式。



質疑 南関町住民提案型事業補助金 500万円について

(伊藤議員) 選考委員会の人選、審査形態（対面でのヒアリング等）、評価方法（点数化して合否判定等）について尋ねる。

(まちづくり課長) 要領を作成し、選考委員会の人選については現在検討している最中である。将来性、地域の活性化に繋がるかなど、基準を設けて厳正に審査する予定である。

(伊藤議員) この事業を起爆として、やる気のある新たなまちづくり組織が誕生することを期待している。貴重な財源ですので、厳正に審査して頂き、予算が余った場合は追加募集をお願いしたい。



討論

討論なし



採決

異議なし



全会一致可決

5 <議案41～43号> 令和4年度南関町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）、令和4年度南関町浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）、令和4年度南関町下水道事業補正予算（第1号）について

全会数可決

補正予算を可決しました

- 6** 〈議案44号〉南関町固定資産評価員の任命につき同意を求めることについて 全会数 同意
 現在の評価員の辞職願により、新たに菅原力氏が選任されました
- 7** 〈議案45号〉南関町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 全会数 同意
 委員の任期満了のため、新たに本多沙織氏が任命されました
- 8** 〈諮問第1号、第2号〉人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 全会数 同意
 山下美紀氏、堀賢司氏が推薦されました

議会で **チェック** しました補正予算の**注目事業**



町の活性化等事業	予算額	事業内容
なんかんトッパ商品券交付金	4,550万円	町の活性化を図るため、町民に商品券を交付。対象者一人当たり 5000円の商品券。
なんかん泊まって応援 キャンペーン事業宿泊費助成	1,050万円	九州（沖縄県を除く）住民を対象に宿泊助成。 （一万円以上の宿泊費の場合、3000円、 一万円未満の宿泊費の場合、2000円）
南関町巡ってお得 シールラリー事業	1,500万円	500円の以上の商品を購入し、シールを5種類集めて1000円分の商品券として使用できる事業。
南関町住民提案型事業補助	500万円	住民が自主的に行う、まちづくり活動組織に対する補助。1組織に対し、限度額 50万円。
マルシェ開催事業補助	300万円	住民が自主的に行う、マルシェ開催組織に対する補助。1組織に対し、限度額 30万円。
コミュニティ施設（うから館） 活用基本計画策定業務委託	700万円	うから館改修に伴う基本計画策定等の業務委託費。
大津山公園遊具購入 大津山公園遊具抗菌施工委託	149万円 561万円	遊具の設置及び 遊具の抗菌施工費（コロナウイルス感染防止対策）。

農業振興事業	予算額	事業内容
水稻防除補助事業	1,550万円	町内の水稻作付け農業者への防除用剤及び肥料等の購入を支援。 4000円/反(10a)。
農業用燃油価格高騰対策事業	510万円	町内の施設園芸農業者に対し、燃油高騰対策として、燃油購入費用の一部を助成。 10円/ℓ、上限30万円。
農業高度化推進事業費補助金	200万円	生産体制強化に伴う農業高度化に資する機械購入費等の一部を助成。補正予算で200万円追加となり、今年度全体で500万円。

議員活動報告



南関町自衛隊家族会総会について

令和4年度南関町自衛隊家族会総会が、4月17日(日)にうから館にて開催されました。コロナ禍の影響もあって3年ぶりの開催。議員は10名参加。議員の家族会総会への参加は今回が初めてでした。

この会の目的は、会員間の親睦、相互の助け合い、入隊中の子弟の支援・激励、そして自衛隊の発展に寄与することです。

現在の会員数38名ですが、自衛隊員の定年もあって今後、会員数の減少が懸念されます。そんな中で南関町の家族会の頑張りもあり、毎年自衛隊への入隊活動に寄与しております。

総会后、引き続き講師 熊本地方協力本部本部長 1等陸佐橋本賦氏を招いての防衛講和がありました。ウクライナ情勢や日本を取り巻くアジア（中国、北朝鮮、ロシア等）の脅威についての講話でした。

また、自衛隊の活動として、災害派遣では年間約500件出動。身近な熊本地震、球磨人吉豪雨等の災害時も派遣を行い、人命の救助・復旧に全力で寄与されております。

議員として大変勉強になり、今後も南関町自衛隊家族会に協力していきます。



「延寿荘」新施設の完成について

高齢者施設「延寿荘」が小原の国道443号沿いに完成しました。4月27日(木)に落成式と内覧会が行われ、議員団も参加しました。

現施設が老朽化したことに加え、近くを流れる関川が氾濫した場合の浸水想定区域に位置するため、運営する社会福祉法人「三加和福祉会」が昨年からの建設を進めていました。

総事業費は11億9千6百万円で、県の補助が約1億6千万円になります。新施設は鉄筋コンクリート一部木造2階建てで、延べ床面積4千平方メートル。養護老人ホームと特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、ショートステイ施設からなります。

利用者の血圧や心拍数を自動的に測り記録する、センサー付きベッドや最新の入浴施設の導入するなど、今後の南関町の高齢者施設の中核となります。

南関町は今後さらに高齢化します。また、最近の介護老人保健施設の特徴は、利用者の多様なニーズに応える多目的性・多機能性ですが、その一方で老人保健施設はコロナの蔓延に伴う施設負担の増加、社会の少子高齢化に伴う人員確保困難、制度上の事務負担増など課題満載であります。

今後変化し続ける利用者のニーズに応えるため、これからの介護老人保健施設に期待される役割は大きいです。議員団としても、介護分野への協力は最大限に行っていきます。





【出席者】 杉村博明 西田恵介 境田敏高 矢野修一 伊藤博長 立山比呂志
【随行者】 橋本清孝事務局長 田口明経済課長 田中満課長補佐

【報告内容】

総務産業常任委員会では、令和4年5月12日木曜日午前10時より、南関町小原に建設中の太陽光発電所の現地視察を、梅雨入り前に実施しました。

当日は現場責任者の SHARP プロジェクト統轄部建設推進部参事須藤琢夫氏、太陽光発電事業部開発チーム南関プロジェクトマネージャー代理暮沼宏治氏、南関パワーステーション現場代理人井手隆富氏より現地事務所で進捗状況の説明を受けました。

昨年から現在までの行政許可取得状況で令和3年7月16日熊本県北広域本部より林地開発許可に附された条件を遵守されていなかったため、造成工事中止措置、令和3年8月12日激甚災害による場外への土砂流出、令和4年3月9日中止措置解除の条件の一つであった林地開発変更許可証受領、令和4年3月10日林地開発変更許可証及び各調整池の機能が確認できたため、中止措置が解除されました。

現時点では防災工事としての三力所の調整池も完成し、委員会は現地の各調整池を視察し問題ないことを確認しました。

今後は順次太陽光の設置が行われる予定であるが、委員会としては、過去の土砂流出もあり注視していく必要があると考えます。



【考 察】

林地開発許可については、熊本県が主体となり町の意見を尊重し、許可の判断が下されるが、意見書の提出前に議会の意見も求め町は熊本県へ提出するべきではないか。また、今回の現地では地元と業者による保全協定がなされており、災害への抑止的措置が効力を有するもので、南関町も慎重に真摯に取り組む事案であります。

保安林以外の普通林における林地開発許可制度とは

- 森林は、保安林以外の森林（普通林）であっても水源の涵養、災害の防止、環境の保全などの公益的機能を有しており、国民生活の安定と地域社会の健全な発展に寄与しています。
- このため、普通林の開発に当たってはこうした森林の持つ機能が損なわれないよう適正に行うための一定のルールが定められています。

■林地開発許可の対象となる森林

都道府県知事が立てた**地域森林計画の対象となる民有林**
※国有林と保安林以外の森林はほとんどが対象

■林地開発許可の対象となる開発行為

土石の採掘や林地以外への転用などの土地の形質の変更を行うことにより**1haを超えての開発行為**

例) 住宅造成、別荘地、ホテルなどの宿泊施設、ゴルフ場やスキー場、遊園地などのレジャー施設、工場、採石場、土捨て場、道路 など

こんな場合も林地開発許可が適用されます。

- **道路の幅員が3mを超え、面積が1haを超える場合**
- **何人かの森林所有者が共同で1haを超える開発を行う場合**
- **何回かに分けて少しずつ合計で1haを超える開発を行う場合**

■林地開発許可の基準

災害の防止

開発行為により、周辺地域において土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがないこと

水の確保

開発行為により、周辺地域の水質・水量などに影響を与え、水の確保に著しい支障を及ぼすおそれがないこと

水害の防止

開発行為により、下流域において水害を発生させるおそれがないこと

環境の保全

開発行為により、周辺地域において環境を著しく悪化させるおそれがないこと



議会運営委員会って？

Q：何をする委員会なの？

名前にあるとおり、議会をスムーズに運営するための話し合いを行う委員会です。

議会の日程や進行手順を話し合ったり、議会に関するルールや基本となる条例などを話し合っています。

議会全体に関係することは、すべて議会運営委員会で話し合っており、議会の中心的な役割を持つ委員会です。



Q：いつ開催するの？

今期のスタートにあたり取り組むテーマを決め、毎月一回以上、委員会を開催していきます。

また全議員に関係する案件に取り組んでいくので、全員協議会で経過を報告し、意見を聞きながら進めていきます。

Q：誰が委員になるの？

定員は6名で、2つの常任委員会（文教厚生・総務産業）から3名ずつ選出します。

議長、副議長がオブザーバーとして、また議会事務局も参加します。

今期は3つの大きなテーマを取組みます。

1. 時代に合った議会運営	取組み年度			
1-1. 議会 BCP（非常時の継続計画）の制定	R4	R5		
1-2. 議会のデジタル化	R4	R5		
2. 議会のパワーアップ（住民に期待される議会）				
2-1. 政策提言力（住民と一緒に提言サイクル）	R4	R5	R6	R7
2-2. 行政チェック力	R4	R5	R6	R7
3. 議員定数・報酬の見直し		R5		

■ 議会 BCP の制定

新型コロナウイルス感染レベルと災害の緊急事態が発生したときに、議会としての機能が失われずに、運営を継続していくため、事前に BCP（事業継続計画）を策定しておきます。

■ 議会のデジタル化

紙資料を電子化するとともに、タブレットやクラウドシステムの導入により、場所や時間にとらわれず情報共有の迅速化、効率化を図り、議会のパワーアップにつなげます。

■ 政策提言力のパワーアップ

町長の執行機関に対しての提言力を強くする仕組みを作ります。町民の皆さんの意見を聞き、提案した結果を元に対話をするサイクル化で、継続的な提言力を強くしていきます。

■ 行政チェック力のパワーアップ

執行機関へのチェックは、二元代表制で議会に課せられた大きな任務です。議員として監視力を高めるとともに、チェックしやすい仕組みを作っていきます。町民の皆さんに声を聞き、信頼されるチェック力を発揮できるようにしていきます。

■ 議員定数・報酬の見直し

少子高齢・人口減少が進む中で地方議会の役割はより重要に、またいろんな年代層や女性の考え・意見に反映した多様性のある意思決定が望まれています。一方、議員のなり手不足や投票率の低下などが進んでいます。

今後より議会の役割を十分に果たすために、議会制度や運営のあり方に加え、幅広い人材を議員として確保できるよう方策を講じていきます。

一般質問

みなさんの生活にかかわる大切な内容について質問しました。

- ・一般質問の記事：質問した議員が1300文字程度に要約して執筆したものです。原文を尊重して掲載しています。
- ・発言が「～である」調に記載されていますが、質問・答弁共に「です・ます」調で発言されています。
- ・「会議録」は南関町図書館および町ホームページで閲覧できます。6月議会分は9月に公開予定。

『農業関係の助成、農業の災害復旧対策、農業のコロナ禍対策について』



広報常任副委員長
総務産業常任委員

矢野修一

農業の危険木伐採について

危険木の伐採については、近年水田、畑周囲の杉等が大木になり影で収量が減少する所が多々みられる。

については、農業経営安定の為に支援策を行う必要があると思うが、取り組みについて尋ねる。

(町長) 中山間地域の農地は山林等に隣接し、樹木の影となり日光があたり日照不足により農作物に影響を与えている場所が数多く存在するものと考えます。

問題を解決するためにも農地の地権者及び管理者、並びに障害となる土地の地権者間での話し合いが必要であり問題を解決するうえでは地域の方々との話し合いも必要になると考えます。また、行政としても、個人情報等の問題もあるが、しっかりと対応して参りたいと思う。

(経済課長) 樹木による障害というのは農地に限らず、道路等にも発生をしている。

今後公共的管理者として町が、いろいろな考えを持ちながら財源を工夫してやっていく。今後は考えたいと思う。

農業の災害復旧対策について

令和2年7月の水害・3年8月の大雨での水害が南関町でも発生しここ2年間だけみても、かなりの被害件数となっている。今後も、異常気象がいつ発生してもおかしくない状況である。

復旧工事も随時おこなわれているが、復旧後の(特に水田)現場を見ると、現状維持の災害復旧であり、今後災害が発生した時には同じような被害が想定される。

復旧は現状維持でなく、復興復旧(二度三度と災害にならないような)の工事は出来ないものか尋ねる。

(町長) 国が一定の要件に該当する災害復旧に係る経費の一部を補助、負担する制度が設けてある。

復旧工法も原則原型復旧となっており土羽のままの復旧箇所もあり国の設計基準に諮り設計を行い、国土交通省の立合官より審査を受け許可を受けた災害復旧となる。

尚、強靱な農業政策には、圃場整備事業に取り組む。

今度も6月ということで梅雨に入り7月8月と水害並び台風等来る時期になってきた。この件についても、将来にわたって検討していただければと思っている。



農業のコロナ禍対策について

南関町に国からの新型コロナウイルス感染症地方厚生臨時交付金名目で令和2年から補正も含めて数回交付されているが、用途についてはどうなっているのか。

又、その内で、農業関係には何パーセントの助成があるのか。尚、総金額も尋ねる。

(町長) 令和2年度では、主なものが、トッパ商品券交付事業、小中学校へのタブレット端末の整備、うから館の空調設備改修工事等行う。

令和3年度は、役場庁舎の感染対策事業、学校給食センターの備品購入、シールラリー事業等実施し、今年度は、原油・物価高騰対策としてトッパ商品券を交付する事業を計画している。

農業関連への使途は、経営継続支援、生産体制の強化、所得向上・育成、農林産物の需要喚起など、農業振興に欠かせない施策について提案している。

四次募集分の予算提案については、経営継続に向けた「水稻防除等補助事業」、「畜産農家経営支援事業」生産体制強化として「農業高度化推進事業」所得向上・育成に対する支援「新規就農者育成対策事業」農林産物需要喚起として「公共施設への花き展示事業」を提案している。

(経済課長) 予算ベースで、国の配分が5億6248万2千円。農業関連では、その内6818万2千円を計上している。割合としては、12.1%の割合である。





文教厚生常任副委員長
広報常任委員
議会運営委員

福山美佳

南関町の脱プラ対策について

南関町のごみの分別状況について尋ねる。

(町長) 4市町（旧岱明町、長洲町、和水町、南関町）において統一した分別を行い、焼却施設クリーンパークファイブにて共同処理を行っている。

ごみの収集は和水町と共同で委託業者により行っており、「ごみカレンダー」等も共同で作成し分別の周知を行っている。

プラスチック資源循環推進法に基づく南関町の考えと現状について尋ねる。

(町長) プラスチック資源循環推進法は今年の4月1日から施行されており、この法律が公布された令和3年から周知を行ってきた。焼却施設の焼却炉が「ガス化熔融炉」でプラスチック類が助燃材になる特製があるが、町としても法律の趣旨をふまえ、関係市町と協議し方向性を見出していく必要がある。

令和5年度からの南関町の脱プラ対策への取り組みについて尋ねる。

(町長) 町としてもこの施策の推進に必要な措置を講じなければいけない。4市町でごみ処理を行っていることや、焼却炉の特性から本町だけ

『南関町の脱プラ対策について』

『小・中学校の保健教育の現状及び家庭環境に対する理解について』 『小学生の服装について』

変更するのは現状では難しいが、可能のところから取り組んでいきたい。

町には町の事情があると思うが、この新法の施行は、「次世代のための環境問題」について取組むいい機会なので、白色トレイの分別など南関町が率先して検討することを願う。



小・中学校の保健教育の現状及び家庭環境に対する理解について

小中学校、保健室の利用状況と生理用品の需要について尋ねる。

(教育長) 昨年度の保健室の小中の平均利用者数は1日あたり4.3人。内訳はケガ・病気3.3人。悩み相談0.45人。不登校0.6人。生理用品の配布は年間で3.6人。

思春期の体の変化に対する家庭教育へのサポートと情報提供について尋ねる。

(教育長) 小学3・4年「体の発育・発達」など教科体育の保健領域の学習を中心に他教科と横断的な取組を通して心身の健康保持増進の教育の推進を行っている。

また、個別対応が必要な場合は担任や養護教諭が関わるなど、個別指導によるサポート対応も工夫している。

小・中学校への生理用品設置について尋ねる。

(教育長) 昨年、校長会・養護部会等で検討した。学校のトイレに生理用品を設置した場合、準備が疎かになる、受け身的な気持ちの醸成につながる、いたずらが起こる可能性があることから生理用品は設置せず、保健室にもらいに行くよう共通した対応をしている。

また、保健室に行きやすい校内体制の整備が必要との指摘もあった。

子どもを産むための準備の生理。子ども達が学校にいるときくらい、安心して学校生活を送れるよう、学習に集中できるよう、子ども達の気持ちに寄り添うための検討が必要だと思う。

小学生の服装について

各小学校の服装に関する規定の現状について尋ねる。

(教育長) 各小学校に確認したところ、規定の内容に違いがある。各学校の実態や経緯があると思うが、子ども達の安全確保上の課題もあるようなので、校長会で協議をしたいと考えている。

保護者の声が届かないのはなぜか。関係が築かれていないのか。

服装の規定に違いがあることが保護者の混乱を招いている。混乱をさらに強めることないよう関係機関と保護者の関係づくりの強化が必要なのでは？